



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 天龍製鋸株式会社
コード番号 5945 URL <https://www.tenryu-saw.com>

代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 大石 高彰

問合せ先責任者(役職名) 取締役経営管理部長(氏名) 堀内 敏晴

TEL 0538-23-6111

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	3,280	26.4	474	77.6	713	57.0	495	41.9
2024年3月期第1四半期	2,594	△26.6	266	△61.2	454	△51.7	349	△47.5

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,241百万円(15.9%) 2024年3月期第1四半期 1,070百万円(0.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年3月期第1四半期	円 銭 53.57	円 銭 —
2024年3月期第1四半期	37.76	—

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年3月期第1四半期	百万円 38,172	百万円 35,114	% 92.0
2024年3月期	37,631	34,247	91.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 35,114百万円 2024年3月期 34,247百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 55.00	円 銭 55.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	71.00	71.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,900	10.1	740	37.4	875	4.0	612	1.9	66.13
通期	13,000	8.9	1,630	31.2	1,875	7.9	1,313	7.0	141.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社(社名) TENRYU SAW INDIA PRIVATE LIMITED、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 当第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	11,147,634株	2024年3月期	11,147,634株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期1Q	1,892,862株	2024年3月期	1,892,834株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	9,254,793株	2024年3月期1Q	9,254,862株
------------	------------	------------	------------

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、緩やかながらも成長軌道が続いています。米国経済は、長引く金融引き締めにもかかわらず、堅調な個人消費や設備投資に支えられ成長を維持しています。一方、欧州経済は、金融引き締めの影響により低成長が余儀なくされています。中国経済は、不動産市場の調整や少子高齢化を主因に、内需不足と供給過剰の経済構造となり、緩やかな減速傾向が続いています。

わが国経済は、為替変動による業績への影響が懸念されますが、内需主導で緩やかな景気の回復が期待されます。

このような状況下、当社グループにおきましては、新中期経営計画(2024年度～2026年度)の初年度であり、掲げた重点戦略である「環境負荷の低減に寄与する新製品の開発」、「既存技術の向上」等を推し進めるとともに、販売活動の強化に取り組んでまいりました。また、住宅資材用チップソーの需要の回復もあり、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,280百万円(前年同四半期比26.4%増)となりました。利益面では、受注の回復を主因に、海外工場での自動・省人化設備による生産効率向上も寄与し、営業利益は474百万円(前年同四半期比77.6%増)、経常利益は713百万円(前年同四半期比57.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は495百万円(前年同四半期比41.9%増)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、規模が拡大するなど重要性が増したインドの子会社「TENRYU SAW INDIA PRIVATE LIMITED」を連結の範囲に含めており、セグメントは「アジア」であります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 日本

住宅資材用チップソーの輸出の増加を主因に、売上高は2,535百万円(前年同四半期比21.1%増)、セグメント利益(営業利益)は、247百万円(前年同四半期比45.4%増)となりました。

② 中国

主力生産品である住宅資材用チップソーの受注・販売が増加し、売上高は1,074百万円(前年同四半期比53.2%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は、受注増加による工場稼働率の向上が大きく寄与し、145百万円(前年同四半期比477.9%増)となりました。

③ アジア

中国と同様に、住宅資材用チップソーの受注・販売が大きく増加するとともに、TENRYU SAW INDIA PRIVATE LIMITEDを連結の範囲に含めたことにより、売上高は541百万円(前年同四半期比127.8%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は、受注増加による工場稼働率の向上が大きく寄与し、55百万円(前年同四半期は△17百万円のセグメント損失(営業損失))と黒字に転換できました。

④ アメリカ

金属用・住宅資材用チップソーともに販売が堅調に推移し、売上高は471百万円(前年同四半期比21.8%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は、円安の効果や物流コスト等の経費削減により、68百万円(前年同四半期比64.8%増)となりました。

⑤ ヨーロッパ

金属用チップソーの販売は堅調に推移したものの、製材・木工用チップソーの販売減少を補いきれず、売上高は185百万円(前年同四半期比14.3%減)となりました。セグメント利益(営業利益)は、インフレの影響により経費等が大幅に増加し、5百万円(前年同四半期比64.0%減)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べ2.4%増加し、19,990百万円となりました。主な要因は、「現金及び預金」が334百万円減少した一方、「有価証券」が800百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度に比べ0.4%増加し、18,181百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の「その他(純額)」が266百万円減少した一方、「機械装置及び運搬具(純額)」が250百万円、「投資有価証券」が48百万円増加したことなどによるものです。

この結果、資産合計は前連結会計年度に比べ1.4%増加し、38,172百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べ24.8%減少し、1,358百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」が336百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度に比べ7.7%増加し、1,699百万円となりました。主な要因は、「繰延税金負債」が118百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度に比べ9.6%減少し、3,057百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度に比べ2.5%増加し、35,114百万円となりました。主な要因は、「為替換算調整勘定」が641百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績につきましては、現時点において2024年5月14日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,093,534	8,759,052
受取手形、売掛金及び契約資産	2,858,872	2,780,011
有価証券	1,899,840	2,699,920
商品及び製品	2,816,552	2,933,116
仕掛品	789,982	731,471
原材料及び貯蔵品	2,008,254	1,972,472
その他	168,413	221,817
貸倒引当金	△106,143	△106,910
流動資産合計	19,529,305	19,990,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,119,360	2,155,047
機械装置及び運搬具（純額）	4,308,071	4,558,638
土地	2,507,099	2,510,782
その他（純額）	678,862	411,976
有形固定資産合計	9,613,393	9,636,445
無形固定資産	40,844	38,623
投資その他の資産		
投資有価証券	7,646,748	7,695,285
退職給付に係る資産	420,005	422,443
その他	401,514	400,591
貸倒引当金	△20,352	△12,075
投資その他の資産合計	8,447,915	8,506,244
固定資産合計	18,102,153	18,181,313
資産合計	37,631,459	38,172,264

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	550,914	214,859
未払法人税等	290,031	189,770
賞与引当金	164,872	108,230
その他	800,990	845,842
流動負債合計	1,806,809	1,358,703
固定負債		
繰延税金負債	1,554,728	1,673,570
退職給付に係る負債	12,631	16,366
その他	10,094	9,241
固定負債合計	1,577,455	1,699,178
負債合計	3,384,264	3,057,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	581,335	581,335
資本剰余金	552,747	552,747
利益剰余金	29,320,556	29,416,525
自己株式	△1,981,345	△1,981,398
株主資本合計	28,473,292	28,569,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,415,839	2,563,384
為替換算調整勘定	3,163,237	3,804,943
退職給付に係る調整累計額	194,824	176,844
その他の包括利益累計額合計	5,773,901	6,545,173
純資産合計	34,247,194	35,114,382
負債純資産合計	37,631,459	38,172,264

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	2,594,884	3,280,881
売上原価	1,672,025	2,136,917
売上総利益	922,858	1,143,963
販売費及び一般管理費	655,923	669,956
営業利益	266,935	474,007
営業外収益		
受取利息	16,826	23,283
受取配当金	64,305	100,818
為替差益	99,457	101,278
その他	6,760	13,985
営業外収益合計	187,350	239,365
営業外費用		
支払利息	—	26
営業外費用合計	—	26
経常利益	454,285	713,346
特別損失		
固定資産除却損	244	9,866
投資有価証券評価損	—	99
特別損失合計	244	9,966
税金等調整前四半期純利益	454,040	703,380
法人税、住民税及び事業税	54,047	162,851
法人税等調整額	50,546	44,789
法人税等合計	104,594	207,640
四半期純利益	349,446	495,740
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	349,446	495,740

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
四半期純利益	349,446	495,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	479,801	147,545
為替換算調整勘定	249,554	615,909
退職給付に係る調整額	△7,965	△17,979
その他の包括利益合計	721,390	745,474
四半期包括利益	1,070,836	1,241,215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,070,836	1,241,215
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法）を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社は当連結会計年度から開始した中期経営計画において、CO2排出削減を図るための新規設備投資等を予定しております。これを契機として、有形固定資産の稼働状況について検証した結果、長期にわたり安定的な稼働が見込まれ、定額法により耐用年数にわたって均等に費用配分することが、有形固定資産の使用実態に即しており、より経営実態を適切に反映するものと判断したことによるものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が17,889千円減少し、営業利益及び経常利益がそれぞれ6,958千円、税金等調整前四半期純利益が6,959千円増加しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,752,061	106,539	135,002	385,503	215,777	2,594,884	—	2,594,884
セグメント間の内部 売上高又は振替高	341,928	595,077	102,538	1,267	452	1,041,265	△1,041,265	—
計	2,093,990	701,617	237,540	386,771	216,230	3,636,150	△1,041,265	2,594,884
セグメント利益 又は損失(△)	169,948	25,200	△17,433	41,861	14,697	234,275	32,659	266,935

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,020,510	348,811	258,807	467,339	185,412	3,280,881	—	3,280,881
セグメント間の内部 売上高又は振替高	514,997	726,130	282,337	3,914	1	1,527,381	△1,527,381	—
計	2,535,508	1,074,942	541,145	471,253	185,413	4,808,263	△1,527,381	3,280,881
セグメント利益	247,182	145,646	55,971	68,986	5,288	523,075	△49,068	474,007

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、当社では有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、従来、主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法)を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当第1四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益が6,958千円増加しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	240,598千円	218,941千円